

決算報告書

第 3 期

自 平成21年1月1日

至 平成21年8月31日

株式会社 ニキ・ジャパン
東京都新宿区新宿5丁目8番5号

貸借対照表

(平成 21年 8月31日現在)

株式会社 ニキ・ジャパン

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	41,875	I 流 動 負 債	2,873
1 現 金 及 び 預 金	7,658	1 買 掛 金	1,011
2 売 掛 金	11,374	2 未 払 金	114
3 商 品	22,792	3 関 係 会 社 未 払 金	1,461
4 貯 蔵 品	49	4 未 払 消 費 税	84
5 未 収 法 人 税 等	1	5 未 払 法 人 税 等	169
6 貸 倒 引 当 金	△ 1	6 前 受 金	33
II 固 定 資 産	350	負 債 合 計	2,873
1 有 形 固 定 資 産	280	純 資 産 の 部	
(1) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	280	I 株 主 資 本	39,352
2 無 形 固 定 資 産	70	1 資 本 金	71,000
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	70	2 資 本 剰 余 金	60,798
		(1) 資 本 準 備 金	60,798
		3 利 益 剰 余 金	△ 92,445
		(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 92,445
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 92,445
		純 資 産 合 計	39,352
資 産 合 計	42,226	負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,226

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年1月1日～平成21年8月31日)

株式会社 ニキ・ジャパン

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		33,396
II 売 上 原 価		10,877
売上総利益		22,518
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		30,816
営業利益		△ 8,298
IV 営業外収益		
受 取 利 息	8	
為 替 差 益	1,789	
そ の 他	4,906	6,705
経常利益		△ 1,592
V 特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	1,521	1,521
税引前当期純利益		△ 3,114
法人税、住民税及び事業税	168	168
当期純利益		△ 3,282

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

販売費及び一般管理費の明細

株式会社 ニキ・ジャパン

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
販売手数料	95,013	
発送費	201,572	
海外発送費	2,000	
地代家賃	1,685,716	
委託保管料	5,098,961	
広告宣伝費	1,418,922	
会議費	70,652	
接待交際費	2,858	
役員報酬	2,000,000	
出向料	3,360,000	
雑 給	1,583,063	
法定福利費	428,432	
減価償却費	422,701	
長期前払費用償却費	292,500	
ソフトウェア償却費	221,455	
支払保険料	92,856	
修繕費	467,505	
保守維持費	317,286	
水道光熱費	189,190	
支払リース料	220,800	
旅費交通費	671,542	
通信費	313,342	
支払手数料	1,140,551	
消耗品費	645,951	
外為手数料	10,700	
研究開発費	1,426,339	
支払報酬	2,071,500	
業務委託費	5,746,090	
租税公課	618,080	
貸倒引当金繰入額	1,137	
合 計	30,816,714	

株主資本等変動計算書

(平成21年1月1日～平成21年8月31日)

株式会社 ニキ・ジャパン

	株 主 資 本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	10,000	0	△ 89,162	△ 79,162	△ 79,162
当期変動額					
新株の発行	61,000	60,798		121,798	121,798
当期純利益			△ 3,282	△ 3,282	△ 3,282
当期変動額合計	61,000	60,798	△ 3,282	118,515	118,515
当期末残高	71,000	60,798	△ 92,445	39,352	39,352

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

イ. 商 品……移動平均法による原価法

ロ. 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、簿価価額を切り下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年
-----	----

工具、器具及び備品	3年
-----------	----

ロ. 無形固定資産……定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース期間の耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

イ. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として最終仕

入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

ロ. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び同日改正の「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

（1）発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	200	1,000	-	1,200